

第85回定時株主総会招集ご通知に際しての 交付書面に記載しない事項

第85期（2022年4月1日から2023年3月31日まで）
連結計算書類の連結注記表
計算書類の個別注記表

竹田 **ip** ホールディングス株式会社

上記の事項につきましては、法令及び当社定款第17条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.takedaip-hd.co.jp>) に掲載することにより、株主の皆様提供しているものであります。

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

①連結子会社の数 12社

主要な連結子会社の名称

株式会社光文堂、東京プロセスサービス株式会社、株式会社プロセス・ラボ・ミクロン、日栄印刷紙工株式会社、東海プリントメディア株式会社、株式会社光風企画、上海竹田包装印務技術有限公司、PROCESS LAB. MICRON VIETNAM CO., LTD.、TOKYO PROCESS SERVICE (Thailand) CO., LTD.、富来宝米可龍(蘇州)精密科技有限公司

②非連結子会社の数 3社

非連結子会社の名称

竹田印刷分割準備株式会社、大連光華軟件技術有限公司、TAKEDA PRINTING (Thailand) CO., LTD.

非連結子会社3社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法の適用に関する事項

①持分法を適用した非連結子会社

該当はありません

②持分法を適用した関連会社

該当はありません

③持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

非連結子会社の名称

竹田印刷分割準備株式会社、大連光華軟件技術有限公司、TAKEDA PRINTING (Thailand) CO., LTD.

関連会社の名称

株式会社千代田プリントメディア

非連結子会社3社及び関連会社株式会社千代田プリントメディアは、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、上海竹田包装印務技術有限公司、TOKYO PROCESS SERVICE (Thailand) CO., LTD.、PROCESS LAB. MICRON VIETNAM CO., LTD.、富来宝米可龍(蘇州)精密科技有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結計算書類の作成にあたっては、同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(4) 会計方針に関する事項

①重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法に基づく原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっており、組合の営業により獲得した損益の持分相当額を損益として計上しております。

棚卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

製品・商品（印刷機器）・仕掛品

個別法

商品（印刷機器以外）・原材料

移動平均法

貯蔵品

最終仕入原価法

②重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社は1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。在外子会社は定額法を採用しております。

無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

③重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については実績率基準により計上し、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、債権の内容に応じ、追加計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与の支払に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。

工場建替関連費用引当金

工場建替関連費用の支払に備えるため、当連結会計年度末における支払見込額を計上しております。

④退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

小規模企業等における簡便法の適用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法（中小企業退職金共済制度により支給される部分を除く）を用いた簡便法を適用しております。また、一部の連結子会社においては、中小企業退職金共済制度に加入しております。

⑤重要な収益及び費用の計上基準

印刷事業

印刷事業における印刷物の製造請負業務につきましては、顧客の検収時点で顧客に財やサービスの所有に伴う重要なリスクおよび経済価値が移転し、支払いを受ける権利が確定いたしますが、当社グループの顧客は国内事業者が主であり、出荷から検収までの期間が通常の間と認められ

るため、主として製品を出荷した時点で収益を認識しております。その他、システム構築、データ収集・分析、ロジスティクスサービス、事務局運営、各種BPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）、販促イベント支援等のサービス提供業務につきましては、サービスの提供が完了した時点で、顧客に財やサービスの所有に伴う重要なリスクおよび経済価値が移転し、支払いを受ける権利が確定するため、その時点で収益を認識しております。取引の対価は、履行義務を充足してから主として1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

半導体関連マスク事業

半導体関連マスク事業における半導体用各種マスクの製造請負業務につきましては、顧客の検収時点で顧客に財やサービスの所有に伴う重要なリスクおよび経済価値が移転し、支払いを受ける権利が確定いたしますが、当社グループの顧客は国内事業者が主であり、出荷から検収までの期間が通常の期間と認められるため、主として製品を出荷した時点で収益を認識しております。半導体用各種マスクの設計請負業務につきましては、設計データの納品の時点で顧客に財やサービスの所有に伴う重要なリスクおよび経済価値が移転し、支払いを受ける権利が確定するため、その時点で収益を認識しております。取引の対価は、履行義務を充足してから主として1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

物販事業

物販事業における印刷資材等の販売（資材関連）につきましては、顧客の検収時点で顧客に財やサービスの所有に伴う重要なリスクおよび経済価値が移転し、支払いを受ける権利が確定いたしますが、当社グループの顧客は国内事業者が主であり、出荷から検収までの期間が通常の期間と認められるため、主として商品を出荷した時点で収益を認識しております。印刷機械およびその周辺機器の販売（機材関連）については、出荷から検収までに一定程度の期間が必要であり、顧客の検収時点で顧客に財の所有に伴う重要なリスクおよび経済価値が移転し、支払いを受ける権利が確定するため、その時点で収益を認識しております。なお、例えば印刷機械のメーカー保守などの財又はサービスを他の当事者によって提供されるように手配する履行義務（サービス関連）につきましては、その履行義務が完了した時点で、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。取引の対価は、履行義務を充足してから主として1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

⑥連結計算書類の作成の基礎となった連結会社の計算書類の作成にあたって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

⑦重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によることとしております。

ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については特例処理を採用しております。

⑧のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、原則として5年間で均等償却しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、当該会計方針の変更による連結計算書類への影響はありません。

3. 会計上の見積りに関する注記

繰延税金資産の回収可能性

- (1) 会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結計算書類にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

繰延税金資産	146百万円
繰延税金負債	376百万円

- (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

繰延税金資産の回収可能性についての見積りに関しては、主として、将来の事業計画及び将来減算一時差異の解消見込年度のスケジュールリングを含む将来の課税所得の見積りに基づき行われるため、繰延税金資産の回収可能性の判断に用いられた将来の課税所得の見積りの基礎となる将来の事業計画の内容と整合性について、過去の達成状況を踏まえた一定の不確実性を織り込み検討を行っております。

当社は、当連結会計年度の連結貸借対照表に計上した繰延税金資産については、回収可能性があるものと判断しておりますが、事業計画の達成状況等によっては、翌連結会計年度の連結計算書類において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

4. 連結貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 15,600百万円

上記減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

- (2) 収益認識に関する事項

受取手形及び売掛金のうち、顧客との契約から生じた債権の金額

売掛金	4,953百万円
受取手形	2,638百万円

流動負債の「その他」に含まれる、契約負債の金額

契約負債

21百万円

(3) コミットメントライン契約

当社グループでは、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行とコミットメントライン契約を締結しております。

この契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

コミットメントライン極度額	2,500百万円
借入実行残高	－百万円
借入未実行残高	2,500百万円

上記のコミットメントライン契約には、次の財務制限条項が付されております。

(借入枠1,500百万円 借入実行額－百万円)

連結決算での純資産の部を2019年3月期比75%以上に維持すること。

(借入枠1,000百万円 借入実行額－百万円)

各事業年度末日における連結貸借対照表の純資産の部の合計金額を、直近の事業年度末日における連結貸借対照表の純資産の部の75%に相当する金額以上に維持すること。

5. 連結損益計算書に関する注記

顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結注記表「9. 収益認識に関する注記」 「(1) 収益の分解情報」に記載しております。

6. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式

8,781,000株

(2) 剰余金の配当に関する事項

①配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の金額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年5月13日 取締役会	普通株式	81	10.00	2022年 3月31日	2022年 6月27日
2022年11月14日 取締役会	普通株式	65	8.00	2022年 9月30日	2022年 12月1日

②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の金額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年5月12日 取締役会	普通株式	利益 剰余金	115	14.00 (内訳) 普通配当 12.00 記念配当 2.00	2023年 3月31日	2023年 6月12日

(注) 記念配当は、持株会社体制移行記念配当であります。

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用につきまして、主に預金等にて運用し、資金調達につきましては、金融機関からの借入によっております。

受取手形及び売掛金にかかる顧客の信用リスクは、与信管理規程に従って期日管理及び与信管理を行い、主な取引先の信用状況を1年ごとに見直す体制としております。

また投資有価証券は、主に株式、債券及び投資事業有限責任組合出資金であり、それぞれ市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスクに晒されておりますが、定期的に時価及び発行体の財務状況等を把握しており、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を見直しております。借入金及びファイナンス・リースに係るリース債務の用途は運転資金及び設備資金であり、長期の借入金は、金利変動リスクを回避するため、金利スワップなどを利用して、概ね支払利息の固定化を図っております。なおデリバティブ取引は、前述のとおり、借入金の支払利息を固定化するための金利スワップの利用にとどまります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2023年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表に含めておりません（注）を参照ください。また、「現金及び預金」、「受取手形」、「売掛金」、「支払手形及び買掛金」、「電子記録債務」、「短期借入金」、「未払金」は、短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似するものであることから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額 (* 1)	時価 (* 1)	差額
(1) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	30	30	0
その他有価証券	1,894	1,894	－
(2) 長期借入金（1年以内に返済予定の長期借入金を含む）	(1,352)	(1,353)	0
(3) リース債務（1年以内に返済予定のリース債務を含む）	(939)	(939)	(0)
(4) デリバティブ取引	－	－	－

(* 1) 負債に計上されているものは、() で示しております。

(注) 市場価格のない株式及び投資事業有限責任組合

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	194
投資事業有限責任組合	70

市場価格のない非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象としておりません。なお、非上場株式には、子会社株式及び関連会社株式が含まれております。

投資事業有限責任組合については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象としておりません。

(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価 同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価 レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

①時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券（株式）	1,894	－	－	1,894
資産計	1,894	－	－	1,894

②時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	－	30	－	30
資産計	－	30	－	30
長期借入金	－	(1,353)	－	(1,353)
リース債務	－	(939)	－	(939)
負債計	－	(2,292)	－	(2,292)

有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、レベル1の時価に分類しており、債券は取引金融機関から提示された価格によっており、レベル2の時価に分類しております。長期借入金（1年以内に返済予定の長期借入金を含む）及びリース債務（1年以内に返済予定のリース債務を含む）

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の調達を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

8. 賃貸等不動産に関する注記

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

9. 収益認識に関する注記

(1) 収益の分解情報

(単位：百万円)

セグメント	印刷	物販	合計
主たる地域市場			
国内市場	19,200	10,943	30,144
海外市場	2,678	40	2,718
顧客との契約から生じる収益	21,879	10,984	32,863
主要な製品等			
印刷（印刷関連）	15,844	－	15,844
印刷（半導体マスク関連）	6,034	－	6,034
物販（資材関連）	－	6,008	6,008
物販（機材関連）	－	4,406	4,406
物販（サービス関連）	－	569	569
顧客との契約から生じる収益	21,879	10,984	32,863

(注) リース取引に係る収益を一部含みますが、重要性がないため、顧客との契約から生じる収益に含めて表示しております。

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

「1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項」「(4) 会計方針に関する事項」
「⑤重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

(3) 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

契約残高等

契約負債の内訳は以下のとおりであります。

契約負債（期首残高）	64百万円
契約負債（期末残高）	21百万円

①連結貸借対照表上、契約負債は流動負債の「その他」に計上しております。契約負債は、個別の契約に基づき顧客から受け取った前受金に関するものであります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

②残存履行義務に配分した取引価格

当社グループにおいては、当初の予想契約期間が1年を超える重要な取引がないため、実務上の便法を適用し、残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

10. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	1,908円11銭
1株当たり当期純利益	102円31銭

11. 重要な後発事象に関する注記

(会社分割による持株会社体制への移行)

当社は、2022年6月24日開催の第84回定時株主総会において承認された当社の100%子会社である竹田印刷分割準備株式会社（2022年4月1日設立。2023年4月1日付で「竹田印刷株式会社」に商号変更）及び東京プロセスサービス株式会社（2023年4月1日付で「竹田東京プロセスサービス株式会社」に商号変更）との吸収分割契約に基づいて、2023年4月1日付で当社の営む印刷事業を竹田印刷分割準備株式会社（2022年4月1日設立。2023年4月1日付で「竹田印刷株式会社」に商号変更）に、半導体関連マスク事業を東京プロセスサービス株式会社（2023年4月1日付で「竹田東京プロセスサービス株式会社」に商号変更）に承継しました。

また、これに伴い当社は同日付で「竹田iPホールディングス株式会社」に商号を変更し、持株会社体制へ移行いたしました。

(1) 取引の概要

①対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称

印刷事業、半導体関連マスク事業

事業の内容

(印刷事業)

商業印刷を中心とする各種印刷物の企画・デザイン・印刷
イベントプロモーション、事務局運営などの各種BPO受託
Web・動画などのデジタルコンテンツ制作及びシステム構築
ロジスティクスサービスの提供
文具・日用雑貨などのネット通販
各種ノベルティ製品の企画・販売

(半導体関連マスク事業)

スクリーンマスク・フォトマスクの製造及び販売
設備機器、資材の販売
上記に付帯する一切の業務

②企業結合日

2023年4月1日

③企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、竹田印刷分割準備株式会社（2022年4月1日設立。2023年4月1日付で「竹田印刷株式会社」に商号変更）及び東京プロセスサービス株式会社（2023年4月1日付で「竹田

東京プロセスサービス株式会社」に商号変更)を承継会社とする吸収分割方式

④結合後企業の名称

分割会社 竹田 i P ホールディングス株式会社

承継会社 竹田印刷株式会社、竹田東京プロセスサービス株式会社

⑤会社分割の目的

グループ一体経営、グループ経営資源配分の最適化、意思決定の迅速化、事業構造の再構築を図ることを目的として持株会社体制へ移行することといたしました。

(2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業結合会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理を行う予定です。

※記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法に基づく原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっており、組合の営業により獲得した損益の持分相当額を損益として計上しております。

②棚卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

製品・仕掛品

個別法

原材料

移動平均法

貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については実績率基準により計上し、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、債権の内容に応じ、追加計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。

③役員賞与引当金

役員の賞与の支払に備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。

④退職給付引当金

従業員の退職給付の支払に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 収益及び費用の計上基準

①印刷事業

印刷事業における印刷物の製造請負業務につきましては、顧客の検収時点で顧客に財やサービスの所有に伴う重要なリスクおよび経済価値が移転し、支払いを受ける権利が確定いたしますが、当社の顧客は国内事業者が主であり、出荷から検収までの期間が通常の間と認められるため、主として製品を出荷した時点で収益を認識しております。その他、システム構築、データ収集・分析、ロジスティクスサービス、事務局運営、各種BPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）、販促イベント支援等のサービス提供業務につきましては、サービスの提供が完了した時点で、顧客に財やサービスの所有に伴う重要なリスクおよび経済価値が移転し、支払いを受ける権利が確定するため、その時点で収益を認識しております。取引の対価は、履行義務を充足してから主として1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

②半導体関連マスク事業

半導体関連マスク事業における半導体用各種マスクの製造請負業務につきましては、顧客の検収時点で顧客に財やサービスの所有に伴う重要なリスクおよび経済価値が移転し、支払いを受ける権利が確定いたしますが、当社の顧客は国内事業者が主であり、出荷から検収までの期間が通常の間と認められるため、主として製品を出荷した時点で収益を認識しております。半導体用各種マスクの設計請負業務につきましては、設計データの納品の時点で顧客に財やサービスの所有に伴う重要

なりリスクおよび経済価値が移転し、支払いを受ける権利が確定するため、その時点で収益を認識しております。取引の対価は、履行義務を充足してから主として1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

①重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によることとしております。

ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については特例処理を採用しております。

②退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

2. 会計方針の変更に関する注記

時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、当該会計方針の変更による計算書類への影響はありません。

3. 会計上の見積りに関する注記

繰延税金資産の回収可能性

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

繰延税金負債 301百万円

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳については、「7. 税効果会計に関する注記」をご参照ください。

また、識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報については、連結注記表「3. 会計上の見積りに関する注記」をご参照ください。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権	190百万円
長期金銭債権	1,032百万円
短期金銭債務	198百万円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額	10,456百万円
上記減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。	
(3) 保証債務	
株式会社プロセス・ラボ・ミクロンの借入金に対する債務保証	278百万円
株式会社プロセス・ラボ・ミクロンのリース債務に対する債務保証	0百万円
東京プロセスサービス株式会社の借入金に対する債務保証	680百万円

(4) コミットメントライン契約

当社では、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行とコミットメントライン契約を締結しております。

この契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

コミットメントライン極度額	2,500百万円
借入実行残高	－百万円
借入未実行残高	2,500百万円

上記のコミットメントライン契約には、次の財務制限条項が付されております。

(借入枠1,500百万円 借入実行額－百万円)

連結決算での純資産の部を2019年3月期比75%以上に維持すること。

(借入枠1,000百万円 借入実行額－百万円)

各事業年度末日における連結貸借対照表の純資産の部の合計金額を、直近の事業年度末日における連結貸借対照表の純資産の部の75%に相当する金額以上に維持すること。

5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高 237百万円

営業費用 724百万円

営業取引以外の取引による取引高 413百万円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式 554,321株

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

貸倒引当金	4百万円
賞与引当金	68百万円
退職給付引当金	484百万円
長期未払金（役員退職慰労引当金）	10百万円
有価証券評価損	7百万円
繰越欠損金	120百万円
会員権評価損	52百万円
子会社株式評価損	128百万円
現物出資差額	93百万円
減損損失	311百万円
資産除去債務	67百万円
その他	42百万円
繰延税金資産小計	1,392百万円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△118百万円
評価性引当額	△1,133百万円
繰延税金資産合計	140百万円

(繰延税金負債)

固定資産圧縮記帳積立金	164百万円
有価証券評価差額金	253百万円
資産除去債務に対応する除去費用	24百万円
繰延税金負債合計	442百万円
繰延税金資産の純額	△301百万円

8. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、印刷用機械等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

9. 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報

「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「(4) 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

10. 関連当事者との取引に関する注記

子会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の 所有割合	関係内容		取引の内容	取引 金額	科 目	期末 残高
			役員の 兼任等	事業上の関係				
子会社	株式会社光文堂	100%	3名	資材・ 機械の仕入	資材・ 機械の仕入	315	電子記録債務	83
							買掛金	31
子会社	東海プリントメディア 株式会社	65%	3名	事業資金の 借入及び 建物の賃貸	建物の賃貸	222	—	—
子会社	株式会社 プロセス・ラボ・ ミクロン	100%	3名	事業資金の 貸付及び 債務の保証	資金の回収	31	短期貸付金	31
					資金の貸付	600	長期貸付金	610
					債務の保証	278	—	—
子会社	東京プロセスサービス 株式会社	100%	2名	事業資金の 貸付及び 債務の保証	資金の回収	400	—	—
					資金の貸付	350	長期貸付金	350
					債務の保証	680	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

建物の賃貸借については、近隣の取引実勢を勘案し協議の上決定しております。

債務の保証は、金融機関からの借入金に対する保証等であり取引金額には期末残高を記載しております。

資材・機械の仕入については、株式会社光文堂以外からも複数の見積り入手し、市場の実勢価格を勘案して発注及び価格を決定しております。

資金の貸付及び借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

11. 1株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額

1,423円84銭

1 株当たり当期純利益

66円98銭

12. 重要な後発事象に関する注記

(会社分割による持株会社体制への移行)

当社は、2022年6月24日開催の第84回定時株主総会において承認された当社の100%子会社である竹田印刷分割準備株式会社（2022年4月1日設立。2023年4月1日付で「竹田印刷株式会社」に商号変更）及び東京プロセスサービス株式会社（2023年4月1日付で「竹田東京プロセスサービス株式会社」に商号変更）との吸収分割契約に基づいて、2023年4月1日付で当社の営む印刷事業を竹田印刷分割準備株式会社（2022年4月1日設立。2023年4月1日付で「竹田印刷株式会社」に商号変更）に、半導体関連マスク事業を東京プロセスサービス株式会社（2023年4月1日付で「竹田東京プロセスサービス株式会社」に商号変更）に承継しました。

また、これに伴い当社は同日付で「竹田 i P ホールディングス株式会社」に商号を変更し、持株会社体制へ移行いたしました。

詳細は、連結注記表の「11. 重要な後発事象に関する注記」をご参照ください。

※記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。